

3/12 2017

# 社説

Editorials

## PKO撤収

### 「治安悪化」なぜ認めぬ

南スーダンの国連平和維持活動（PKO）に派遣している陸上自衛隊の施設部隊を5月末に撤収させる。安倍首相がその方針を明らかにした。

南スーダンの治安情勢は悪化し、事実上の内戦状態にある。憲法9条との整合性を保つために設けられた「PKO参加5原則」に適合しているのか、強い疑問がぬぐえない。

南スーダンの国造りは途上だが、日本の支援は憲法の枠内で行われるのが大前提だ。部隊撤収の判断自体は妥当と言える。

一方で解せないのは、撤収理由についての政府の説明だ。

自衛隊の施設整備に「一定の区切りがつけられるから」であって、「治安の悪化」は要因ではないと言っているのだ。

現実はどうか。

昨年7月に自衛隊が活動する首都ジュバで大規模な武力衝突

が起き、数百人が死亡した。本来ならこの時点で撤収を決断すべきだったのではないか。

さらに昨年11月には国連事務総長の特別顧問が「ジェノサイド（集団殺害）になる危険性がある」と警告。国連難民高等弁務官事務所は今年2月、周辺国へ逃れた難民が150万人を超えたと明らかにした。

そんな情勢のもとで日本政府は昨年11月、安全保障関連法に基づき「駆けつけ警護」などの新任務を派遣部隊に付与し、自衛隊が武器を使用する可能性がいつそう広がった。

国際社会に広く知られた現地的情勢悪化を、日本政府が過小評価しようとするのはなぜか。

部隊派遣や駆けつけ警護の付与と、憲法との矛盾を国民の目からできるだけ隠したい――。そんな狙いからではないか。

一端が見えたのは派遣部隊の

「日報」をめぐる混乱だ。

防衛省は日報を当初は「廃棄した」としていたが、後に発見されたという日報には昨年7月のジュバでの大規模な武力衝突が「戦闘」と記載されていた。

稲田防衛相はそれでも「憲法9条上の問題になる言葉は使うべきではない」と、あくまで「戦闘」とは認めようとしなかった。

今回、「治安の悪化」を認めないのも同じ悪感なのだろう。自衛隊の海外派遣という重大な政策判断にもかかわらず、国民への説明責任を果たさそうとする姿とは程遠い。

自衛隊が何をし、何ができたかったのか。憲法9条をもつ日本にふさわしい貢献は何か。

大事なことは、5年に及ぶ自衛隊派遣を検証し、教訓をくみ取ることだ。そのためにも、まず事実を誠実に向き合うことから始めなければ、禍根を残す。